

公共交通の再構築

る役割を果たすべきだ」と訴える。

期の連結決算は全社が最終赤字だった。

改組後の議連は、既存

公共交通網がコロナ前の状況に戻るのは難しい。

何が将来に向けて最適な解なのか、関係者が腹を

と比較的新しく、役所や民間企業で政策と実業に携わってきたメンバーが

中核をなす。会長代理を務める赤沢亮正衆院議員

は旧運輸省（現国土交通省）の出身だ。

3月までは別の議連で

業界要望の受け皿になつてきもの「新型コロ

ナの後をもつと見据えた組織にする必要がある」

（赤沢氏）。名称を含め組織を改め、参加者は前

の議連から20人増え10

人減にコロナ禍が重なる苦境に直面したのはバス会社も同じだ。

（注）敬称略。カッコ内の数字は当選回数

官民出身者、次の手探る

地方の公共交通に関する主な組織・議連

ポストコロナの地方創生実現のための公共交通ネットワークの再構築を目指す議連

組織 2022年3月発足。100人ほどが所属

バス議連

路線バスや貸し切りバスを支援。政府にGo To トラベルの早期再開を要望

宮沢洋一（衆3、参2） 公共交通ネットワーク議連会長

赤沢亮正（衆6） 公共交通ネットワーク議連会長代理。国土交通省出身

逢沢一郎（衆12） バス議連会長

武井俊輔（衆4） バス議連事務局長。宮崎県のバス会社出身

井林辰憲（衆4） バス議連事務局次長。国土交通省出身

になってきた。

武井氏はそれでも再生

に向けて「いまのバス路線の収支だけで（存廃を）判断していいのか」と語

る。国の積極関与を求める姿勢は赤沢氏や津島氏らと似る。

党内には再生への次の一一手として柔軟な運賃設定と規制緩和を求める意見がある。そのためにはバスや鉄道など交通手段の垣根を越える視点が必要になってくる。

ドイツでは6月1日から地下鉄やバス、路面電車などの公共交通機関が定額で乗り放題になるサービスが始まった。日本円で月額およそ1250円になる「9ユーロチケット」と呼ばれる。

日本でもJR四国と徳島バス（徳島市）が県南部を運行するJR牟岐（むぎ）線の一部区間で、JRの乗車券があれば並走の高速バスを追加料金なしで利用できるサービスを始めた。赤沢氏は「再構築のため必要な法律や国の支援を実現する」と強調した。